

高等学校卒業生

a 全日制課程、定時制課程卒業生

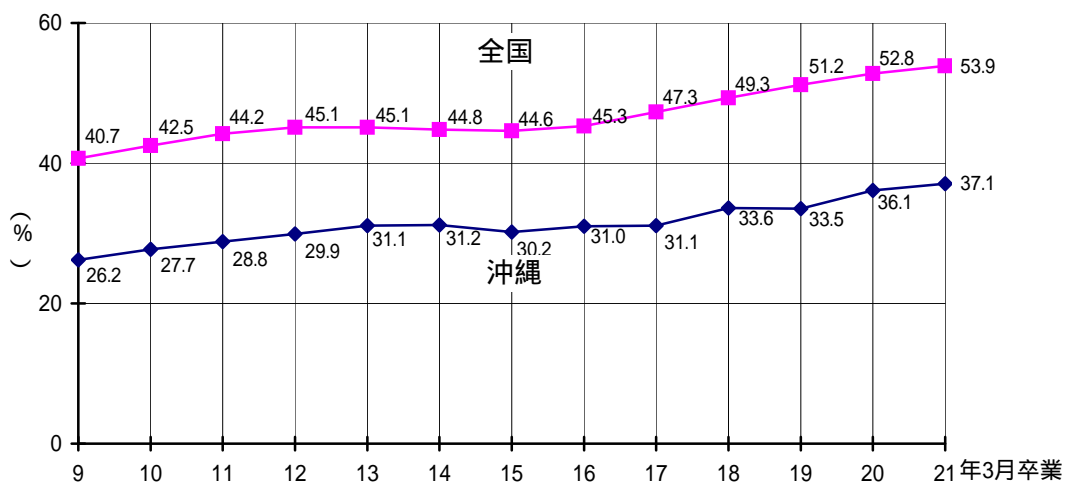
平成21年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生総数は14,792人(男子7,315人、女子7,477人)で、前年より846人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,487人(構成比37.1%)と最も多く、次いで「専修学校(専門課程)進学者」が3,590人(24.3%)、「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない。)2,244人(同15.2%)「左記以外の者」2,351人(同15.9%)、「一時的な仕事に就いた者」419人(同2.8%)、「公共職業能力開発施設入学者」273人(同1.8%)、「専修学校(一般課程等)入学者」428人(同2.9%)、「死亡・不詳」0人(同0.0%)の順となっている。

表27 進路別卒業生数

区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)		
		大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程等)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち
平成17年3月	17,364	5,395	4,294	586	317	2,488	617	3,630	37	24	64	6
18	16,920	5,686	4,229	303	295	2,611	618	3,174	4	15	77	2
19	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3
21	14,792	5,487	3,590	428	273	2,244	419	2,351	0	11	56	4

大学等進学率(卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率)は、前年より1.0ポイント増加して37.1%(男子36.9%、女子37.3%)となっており、全国の53.9%(男子52.3%、女子55.5%)より、16.8ポイント下回っている。

図20 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率(%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	52.8	43.7	42.4	42.2	48.1	43.6	41.8	37.1	53.9
就職率	18.0	32.0	31.4	28.9	27.7	31.1	28.2	15.7	18.2

大学・短期大学への入学志願率(卒業生総数のうち大学(学部)・短大(本科)への入学志願者の占める比率)は前年より1.1ポイント増加して45.7%(男子46.6%、女子44.9%)となり、全国の61.2%(男子62.3%、女子60.0%)を15.5ポイント下回っている。

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,318人(男子1,282人、女子1,036人)で前年より318人減少、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より1.2ポイント下回って15.7%(男子17.5%、女子13.9%)となり、全国の18.2%(男子21.1%、女子15.2%)を2.5ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,259人、県外就職者が1,059人で、県外就職率は45.7%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の342人が最も多く、県外就職者のうち32.3%を占め、次いで愛知の267人となっている。

地区別でも関東の491人が最も多く、九州はわずか23人となっている。

図21 県外就職者の就職先

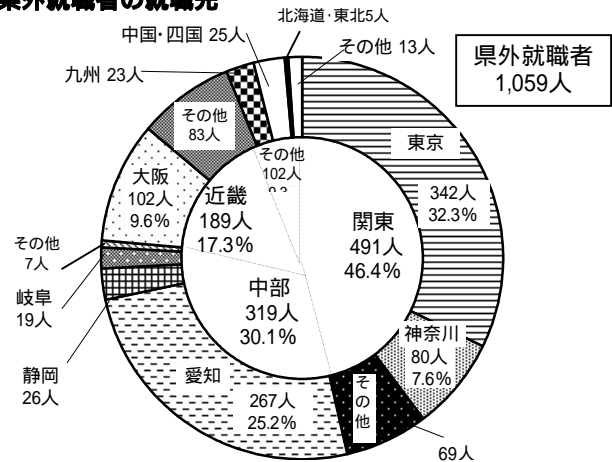
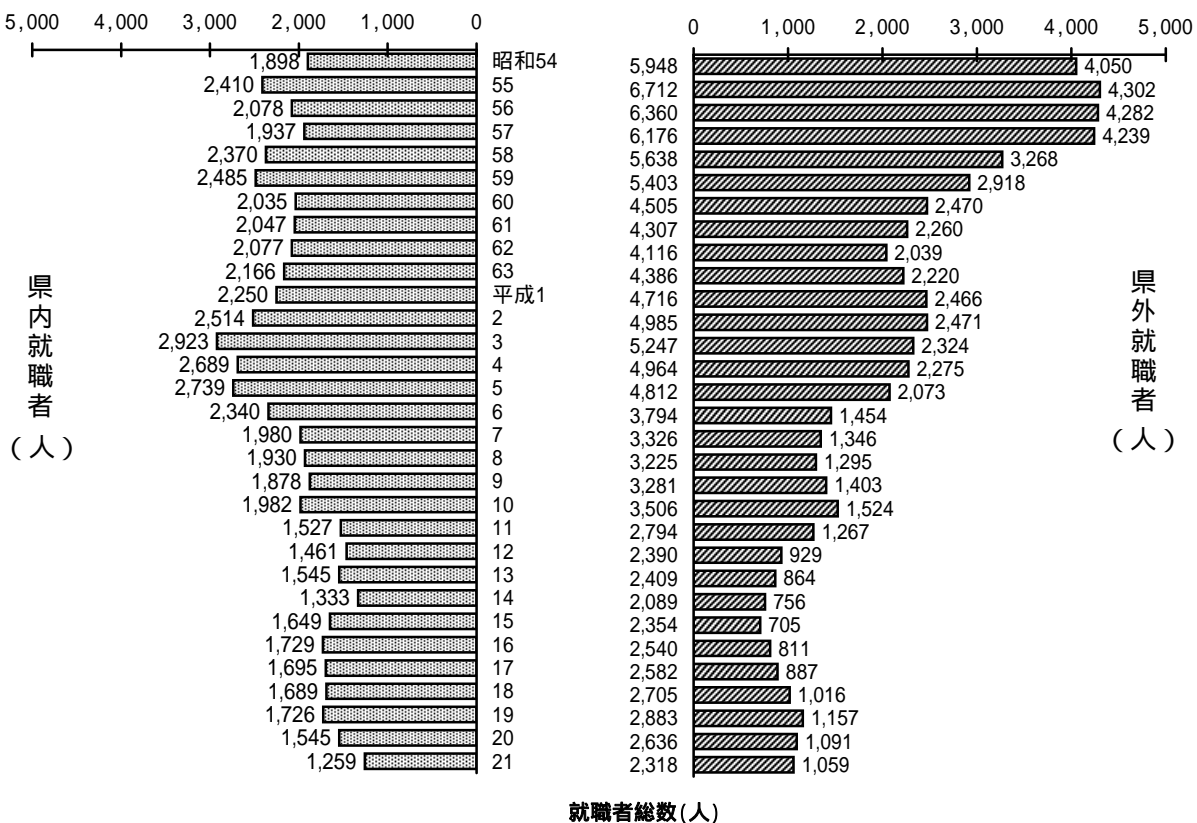


図22 県内・県外就職者の推移



就職者総数(人)

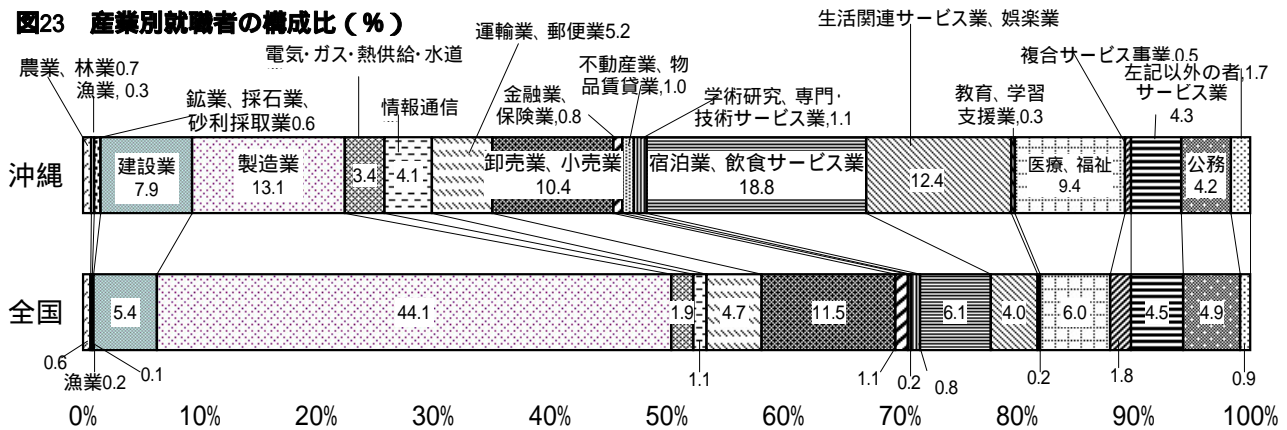
県内・県外就職者数の推移をみると、就職者総数が前年より318人減少しており、県内就職者は前年より286人減少し、県外就職者は32人の減少となっている。

就職者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が436人(構成比18.8%)と最も多く、次いで「製造業」303人、「生活関連サービス業、娯楽業」288人、「卸売業、小売業」240人、の順となっている。全国では、「製造業」(構成比44.1%)が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「サービス業」とつづいている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	給電・ガス・水道熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産賃貸業、物産業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外の者
計	2,318	16	6	13	182	303	79	94	120	240	18	23	25	436	288	7	219	12	100	98	39	
男	1,282	11	5	12	174	258	76	47	77	83	1	18	17	152	105	2	68	3	61	82	30	
女	1,036	5	1	1	8	45	3	47	43	157	17	5	8	284	183	5	151	9	39	16	9	

図23 産業別就職者の構成比(%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が802人(構成比34.6%)と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」490人、「専門的・技術的職業従事者」330人の順となっており、全国では「生産工程・労務作業者」(構成比48.2%)が最も多く、次いで「サービス職業従事者」となっている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,318	1,282	1,036
専門的・技術的職業従事者	330	227	103
事務従事者	144	35	109
販売従事者	243	80	163
サービス職業従事者	802	290	512
保安職業従事者	149	96	53
農林業作業	17	13	4
漁業作業	5	4	1
運輸・通信従事者	77	51	26
生産工程・労務作業者	490	445	45
上記以外の者	61	41	20

図24 職業別就職者の構成比

